

# 国交省 地域の特性を生かした 住環境改善を要求

国土交通省は、人権連から丹波正史議長を責任者に18人が参加、省側は北真夫住環境整備室長他12人の職員が対応。

交渉の冒頭、丹波議長は、過去33年間の同和特別法下で国と地方自治体が16兆円を費やし、住環境整備事業の物的事業が克服できたことに感謝を述べるとともに、今後の課題として、古くなった改良住宅の改修や建替もあり、さらなる支援を要し、交渉を断りました。

ともない地方公共団体と協力して、人間らしい生活のできる環境づくりに財務省とも連携して取り組んでいく」と挨拶。

共通要求に沿っての回答の中で「貧困・格差をなくす環境整備を考えている」「自然エネルギー利用の拡大、普及」に對して「電力の安定、温暖化防止のためにも自然エネルギーの普及に積極的にとりくむ」「東日本大震災の復興については、現場の声を聞きながら支援に全力を挙げる」。「同和対策の特別法失効から13年目、一般対策に工夫を加え、同和の特別対策の

住宅のエレベーターの設置は、「省としても事例を把握し、要望もしてほしい」。また、「高齢者や低所得者、若い世代が住みつけられるように」「改良住宅が100戸以上」ところには、保育所や福祉施設の併設を促進させ「コミュニティを重視したい」と答弁。

住宅新築資金貸付償還状況は、平成25年時点での91・14%の回収率にあることを示し、家賃の応能応益家賃は、「平成25年度末78%」。高齢者の足元の確保について、地域内

住宅新築資金貸付償還状況は、平成25年時点での91・14%の回収率にあることを示し、家賃の応能応益家賃は、「平成25年度末78%」。高齢者の足元の確保について、地域内



同対法下の物的事業で劣悪な住環境が改善したことを評価し、事業の全面的廃止を要求＝国交省、1月30日

経済産業省との交渉は植光朗事務局長を責任者に、東京靴工組合関係者を含め17人が参加、飯田健太中小企業庁財務課長はじめ関係各課担当者が対応しました。

政府各省共通要求の「貧困と格差・不平等拡大政策の抜本的見直し」に係わって、消費税増税中止を求めたのに対して省は、「消費税増税をめぐって12月の総選挙も行った」とし「増税にならなければならない施策、消費税の軽減税率制度について検討を進める」と回答。TPP（環太平洋戦



原発再稼働反対、TPP交渉からの撤退を強く要求、革靴の輸入枠拡大の抑制を求める全国人権連ら＝経産省、1月30日

迎えている」とし、「日本を守るため」に参加している。国際的なルールを各国に広めるため、重要であり、守るべきものは守り、交渉で国益にかなう最善の道を追いかけていくという基本方針通りになっていく」と強調。交渉からは「国際

拡大していると指摘し被災地の復興を強く求めるとともに、原発再稼働を行わず廃炉に取り組みことを求めたのに対して省は、「原発依存度を可能な限り制限する」とする一方で、「エネルギー源として規制委員会の厳格な審査により再稼働する」とし、廃炉については事業者（電力会社等）が決めることとあきれた回答。交渉団は「原発ゼロ」の国民の願いを受け止め、全国の原発の再稼働は許されたいことを訴えました。

特別法下の同和高度化資金673億円の貸付に

8カ所のデパートで製品展示を実施、予算は「増額で査定を得た」と回答（その後寄せられ資料ではわずか90万円弱の増額要求額）。皮革産業を守り、仕事を確保するために革靴の輸入自由化に反対し輸入枠の拡大抑制を求めたのに対して、省は現状を維持していると回答しました。

靴・履物産業の振興について、製品開発・技術向上・人材育成・販路開拓等の具体策と予算の増額を求めたのに対し、銀座のショールーム他全国

## 経産省 TPP交渉からの撤退 原発再稼働反対を訴え

皮革産業振興対策事業  
平成27年度実施計画案 3,000億円(3,000億円)

製造業振興 皮革振興施設  
03-3501-1000

事業の概要・目的  
○ 中・小規模が強い我が国皮革産業について、需要喚起、ブランド化、海外市場開拓への対応、環境対応、人材育成の事業に對して支援を行うことにより、我が国皮革産業の国際競争力を高めます。

○ 具体的には、皮革、皮革製品事業による国内外的な本業への波及、皮革産業振興の認知やデザイン力向上のための研修などの各種人材育成事業、環境や人体への安全性をより配慮したエコレザーの普及促進等について支援を行います。

○ あわせて皮革産業の高品質・高付加価値化の推進に資するため、海外での日本製皮革製品の認知度の向上を図るとともに、我が国皮革・皮革製品の競争力、海外進出の支援等、皮革産業の振興について調査研究を行います。

（事業内容）  
H27年度 H28年度  
-皮革産業振興対策事業（総額） 18,471 億円 71,585 億円  
-皮革産業振興対策事業（補助） 28,533 億円 28,533 億円  
-地方皮革産業振興対策事業（補助） 22,827 億円 22,827 億円

支援（対象者、対象行為、補助率等）  
国 委託 補助（実施、2/3、1/2）

事業イメージ  
イタリア・ミラノの靴展覧会（ジャパンブース）の様子  
皮革研習研修の模様

住宅新築資金等貸付事業に係る償還状況

	平成25年度末
償還計画額計	8,211億円
償還済額累計	7,484億円
償還率	91.14%

住宅新築資金等貸付事業に係る府県別償還率一覧表(平成25年度末)

府県名	事業実施市町村数	償還率(累計)	府県名	事業実施市町村数	償還率(累計)
茨城県	18	57.09%	和歌山県	21	93.83%
栃木県	11	90.34%	鳥取県	16	92.50%
群馬県	16	87.62%	島根県	14	87.55%
埼玉県	28	91.41%	岡山県	22	86.46%
千葉県	9	92.32%	広島県	20	93.31%
神奈川県	4	96.22%	山口県	16	87.34%
新潟県	4	71.16%	徳島県	19	91.45%
福井県	2	90.03%	香川県	15	84.42%
山梨県	4	77.70%	愛媛県	20	91.76%
長野県	34	91.31%	高知県	26	93.26%
岐阜県	10	93.36%	福岡県	47	90.61%
静岡県	10	97.27%	佐賀県	5	90.98%
愛知県	5	96.64%	長崎県	2	86.97%
三重県	20	90.63%	熊本県	19	86.11%
滋賀県	17	97.19%	大分県	14	80.48%
京都府	20	93.89%	宮崎県	11	57.15%
大阪府	8	98.71%	鹿児島県	14	86.79%
兵庫県	39	96.34%	全国計	568	91.14%
奈良県	26	93.54%			

※事業実施市町村のうち、京都府は19市町、奈良県は21市町村、和歌山県は8市町で、一部事務組合を設置。

平成25年度における改良住宅等の応能応益的家賃制度導入割合(管理主体)

管理主体数	応能応益実施管理主体数※	応能応益導入割合(%)
北海道	45	42 93.3
青森県	7	6 85.7
岩手県	3	3 100.0
宮城県	6	4 66.7
秋田県	3	0 0.0
山形県	2	1 50.0
福島県	5	3 60.0
茨城県	2	1 50.0
栃木県	6	4 66.7
群馬県	7	6 85.7
埼玉県	3	2 66.7
千葉県	7	2 28.6
東京都	4	3 75.0
神奈川県	5	4 80.0
新潟県	4	1 25.0
富山県	1	1 100.0
石川県	2	2 100.0
福井県	5	1 20.0
山梨県	0	0 -
長野県	10	7 70.0
岐阜県	5	1 20.0
静岡県	9	4 44.4
愛知県	6	3 50.0
三重県	12	7 58.3
滋賀県	15	5 33.3
京都府	11	10 90.9
大阪府	22	22 100.0
兵庫県	20	12 60.0
奈良県	20	8 40.0
和歌山県	18	15 83.3
鳥取県	9	4 44.4
島根県	9	4 44.4
岡山県	8	6 75.0
広島県	11	11 100.0
山口県	12	6 50.0
徳島県	15	7 46.7
香川県	15	9 60.0
愛媛県	15	1 6.7
高知県	20	12 60.0
福岡県	31	20 64.5
佐賀県	5	3 60.0
長崎県	7	4 57.1
熊本県	13	7 53.8
大分県	8	6 75.0
宮崎県	4	2 50.0
鹿児島県	4	4 100.0
沖縄県	4	0 0.0
全国	455	286 62.9

※平成26年3月31日時点において、応能応益的家賃を適用している住戸を管理している主体数